

TSUZUKI

第**64**期

中間報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで



ツヅキデンキ
都築電気株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第64期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）事業の概況をとりまとめましたので、お届け申し上げます。

中間配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当を見送らせていただくこととなりました。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

郁築 康吾

●当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、製造業による輸出主導で底離れ感が出てまいりましたが、設備投資は依然として低水準であり、雇用環境も厳しく、本格的な景気回復を確信できる状況にはいたりませんでした。一方、最近の株高は株式評価損を縮小し、利益を押し上げる要因にはなりますが、円高進行は好調な輸出の不安材料となり、今後景気の腰折れリスクが高まっていくものと思われ、本格的な回復には未だ程遠い状況にあります。

当社が位置するIT（情報技術）関連業界においては、各企業のIT投資に対する積極的な姿勢はあるものの、投資コストの削減と同業他社との競争激化による価格の下落といった厳しい状況の中で推移いたしました。

この結果、当中間期における業績は、売上高355億1,542万円（前年中間期比3.0%増）となりました。また、利益面につきましては売上が伸びたことや原価率の低減を図ったことなどにより、経常利益7億606万円（前年中間期比711.4%増）、中間純利益4億5,734万円（前年中間期は2億9,611万円の損失）となりました。

●情報通信システム

ネットワークシステムにつきましては、いよいよ本格的なIP化の兆しが見えてきました。話題が先行したIP化もIP電話サービスやIPセントレックスサービスの料金体系が出揃い、今後の機能面・サービス面の詳細提示を機に、主力商品の一つになっていくものと予想されます。お客様のコスト削減方針に合致した提案要求は確実に増えており、当社はネットワーク診断やVoIP（Voice over IP）関連機器の検証・Qos（Quality of Service）といったコンサルタント業務、お客様の施設管理等のアウトソーシングビジネス等を新たなビジネスチャンスと捉えて提案活動を行い、売上は順調に推移いたしました。

コンピュータシステムにつきましては、高速で廉価なIPネットワークの利用が急速に拡大している中、卓越した業務・業種ノウハウにより、お客様にとって真に価値あるソリューションの提供に努めてまいりました。しかし、経営戦略の手段として情報化投資が一部の企業で進められましたが、全般的には投資抑制の傾向にありました。また、パソコンの需要は若干持ち直しましたが、ハード価格の下落とオフィスサーバの落ち込みをカバーするまでにはいたらず、売上は低調に終わりました。

この結果、売上高は209億2,492万円（前年中間期比2.2%増）となりました。

●サービスビジネス

ソフトウェアサービスにつきましては、実績ある得意な業種への強みを活かして、競争力の強化と差別化を図り、更にシステムコンサルティング部門との連携によるSIビジネスを積極的に推進いたしました。単価の下落は厳しく、売上は予想を下回りました。

メンテナンスサービスにつきましては、ソフトウェアメンテナンスにおいて、「コールセンター」の24時間365日対応をはじめ、「ツツキサポートデスク」、顧客サポートデスク代行やネットワーク診断・監視・運用、更にセキュリティサービスの充実などによりストックビジネス拡大とお客様の満足度向上に取り組み、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は145億9,049万円（前年中間期比4.3%増）となりました。

●対処すべき課題

昨今の厳しい経済状況の中、当社が生存競争に生き残り、確実に成長していくための対処すべき課題を以下のとおり認識し、積極的に事業活動を展開してまいります。

①品質の向上と効率化

「部品化推進委員会」が推進窓口となり、ソフトウェアを部品化、再利用することにより、システム開発における品質の向上と効率化を図り、利益拡大と価格競争力の強化につなげてまいります。

②プロジェクト管理

米国の世界最大のプロジェクトマネジメント協会である「Project Management Institute (PMI)」が発行したプロジェクトマネジメントのための基礎知識体系「PMBOK (ピムボック)」をベースに当社独自の「TPMS (都築プロジェクトマネジメントシステム)」を確立することによって、プロジェクトのトラブルを撲滅し、利益確保を図ってまいります。

③人材の育成

本格的なIP化社会の到来により、IP技術者の育成は、重大かつ早急に解決すべき課題であります。そのために当社では、本社、名古屋支店、大阪支店において、IPネットワーク分野の先端技術の動向調査、基礎技術研究を行い、技術基盤力の強化等、IP技術者の育成を目的としたIP検証センターならびにIP-PBXの保守対応技術の習得を目的としたIPトレーニングセンターを増強し、最新IPの技術習得に努めてまいります。

④コンプライアンス（法令順守）への取り組み

企業経営の透明性の向上を図るために、当社ではコンプライアンス経営の確立が急務であると考え、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、社内体制の整備・運用に向けて作業を開始しております。

■ 中間財務諸表(単体)の概要

中間貸借対照表の要旨 (平成15年 9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,976	流動負債	21,891
現金及び預金	9,081	支払手形及び買掛金	9,450
受取手形及び売掛金	12,877	短期借入金	7,690
たな卸資産	5,417	賞与引当金	1,194
繰延税金資産	859	その他	3,555
その他	804	固定負債	3,884
貸倒引当金	△ 63	長期借入金	2,370
固定資産	10,976	退職給付引当金	1,489
有形固定資産	2,535	その他	25
土地	1,868	負債合計	25,775
その他	666		
無形固定資産	272	(資本の部)	
投資その他の資産	8,168	資本金	9,812
投資有価証券	5,596	資本剰余金	3,476
子会社株式	479	資本準備金	2,453
長期貸付金	4,139	その他資本剰余金	1,023
子会社長期貸付金	992	利益剰余金	457
敷金・保証金	707	中間未処分利益	457
繰延税金資産	646	株式等評価差額金	439
その他	1,536	自己株式	△ 9
貸倒引当金	△ 5,687	資本合計	14,177
子会社投資損失引当金	△ 240	負債及び資本合計	39,952
資産合計	39,952		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

871百万円

中間損益計算書の要旨

(平成15年 4月1日から
平成15年 9月30日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	35,515
売上原価	29,173
販売費及び一般管理費	5,955
営業利益	386
営業外収益	425
営業外費用	105
経常利益	706
特別損失	6
税引前中間純利益	700
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	223
中間純利益	457
中間未処分利益	457

(注) 1株あたり中間純利益 18円05銭

※ 中間財務諸表(単体)の概要についての記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)の概要

中間連結貸借対照表の要旨

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,355	流動負債	35,768
現金及び預金	18,088	支払手形及び買掛金	16,970
受取手形及び売掛金	24,681	短期借入金	11,850
たな卸資産	7,319	未払法人税等	351
繰延税金資産	1,271	賞与引当金	1,969
その他	1,090	その他の	4,625
貸倒引当金	△ 94	固定負債	6,683
固定資産	14,233	長期借入金	2,502
有形固定資産	4,253	退職給付引当金	3,418
土地	3,121	その他	762
その他	1,132	負債合計	42,452
無形固定資産	387	(少数株主持分)	
投資その他の資産	9,592	少数株主持分	6,376
投資有価証券	5,918	(資本の部)	
長期貸付金	4,950	資本金	9,812
繰延税金資産	1,397	資本剰余金	3,476
その他	3,084	利益剰余金	4,011
貸倒引当金	△ 5,757	その他有価証券評価差額金	468
資産合計	66,588	自己株式	△ 9
		資本合計	17,759
		負債、少数株主持分及び資本合計	66,588

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

1,494百万円

中間連結損益計算書の要旨

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	51,856
売上原価	43,083
売上総利益	8,773
販売費及び一般管理費	7,942
営業利益	831
営業外収益	241
営業外費用	280
経常利益	791
特別利益	21
特別損失	48
税金等調整前中間純利益	765
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	97
少数株主利益	100
中間純利益	204

(注) 1株あたり中間純利益 8円08銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー	3,540
II 投資活動による キャッシュ・フロー	216
III 財務活動による キャッシュ・フロー	611
IV 現金及び現金同等物 の増減額	4,368
V 現金及び現金同等物 の期首残高	13,612
VI 現金及び現金同等物 の中間期末残高	17,980

中間連結剰余金計算書の要旨

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

(単位:百万円)

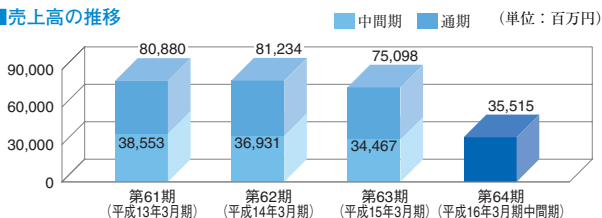
科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,992
資本剰余金減少高	5,516
資本剰余金中間期末残高	3,476
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△ 1,703
利益剰余金増加高	5,720
利益剰余金減少高	5
利益剰余金中間期末残高	4,011

※ 中間財務諸表(連結)の概要についての記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

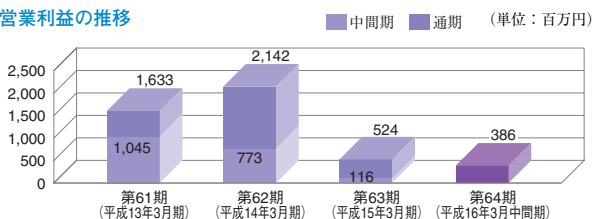
業績(単体)の推移

単体

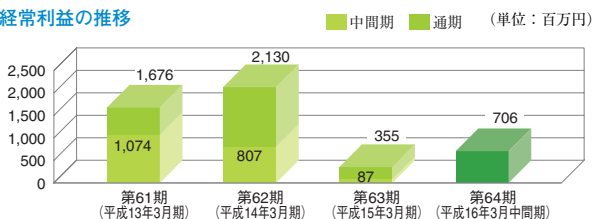
■売上高の推移



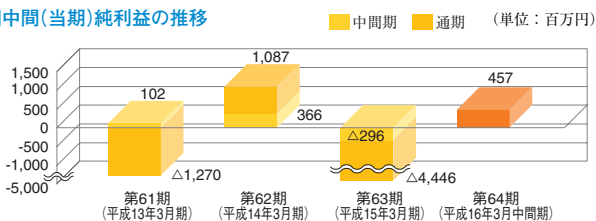
■営業利益の推移



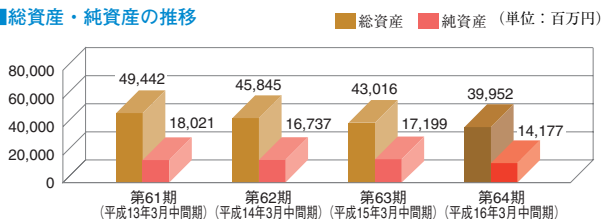
■経常利益の推移



■中間(当期)純利益の推移



■総資産・純資産の推移



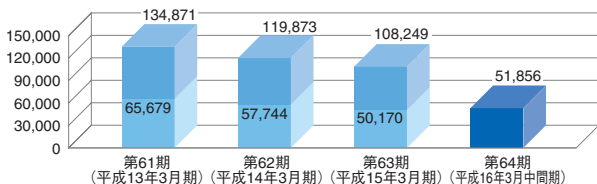
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績(連結)の推移

連結

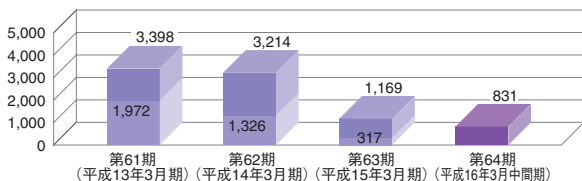
売上高の推移

■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)



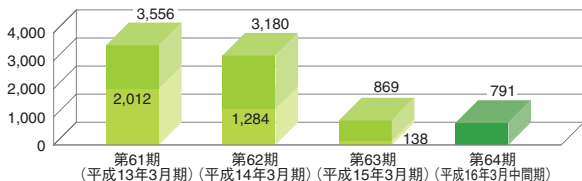
営業利益の推移

■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)



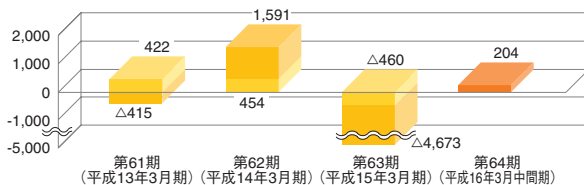
経常利益の推移

■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)



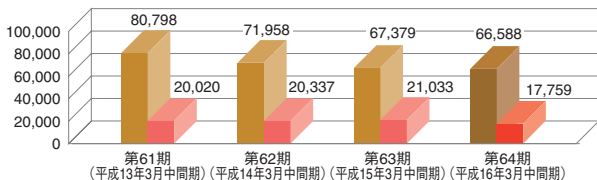
中間(当期)純利益の推移

■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)



総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産 (単位: 百万円)



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

製品紹介

● ネットワークソリューション



当社は、富士通(株)のパートナーとして電話交換機を取り扱い、以来70年以上にわたり、お客様の通信ネットワークを構築、導入、保守をさせていただいております。おかげさまでお客様内線47万回線、コールセンター10,000席の保守、7,000社余りのお客様に支えられて今日までまいりました。

今やIPをキーワードに全ての仕組みが連携、融合しようとしています。キャリアによるIP-VPNや広域イーサネットサービスの普及に伴い、近年の企業ネットワークではIPをベースとしたネットワーク構築/再構築が進んでおります。また、IPネットワークで音声(IP化)データと統合することにより、TCO削減と業務効率化・生産性向上を目的とした、音声データを統合するVoIPネットワークも進展しております。

このような状況の中、当社は個々のお客様のワークスタイルやビジネススタイルを現在の状況から将来の展望まで見据え、IP Telephony Solutionを提供しております。当社の取り組みとして、業界に先駆けるネットワーク検証センターを活用したマルチベンダ環境下での音質およびパフォーマンスの検証をはじめ、キャリア選定、ネットワークの企画・設計・構築・運用サービスをトータルの提供させていただいており、数多くのお客様に導入され高い評価をいただいております。

今日まで築いてきたお客様の信頼とノウハウを糧に「ダイナミックに変革していく力」で新しい時代を切り拓いてまいります。

● IntrameriT

Advanced EIP



IntrameriTは5つの製品で構成されています。

■ IntrameriT Office

発展型グループウェア

企業内コミュニケーションやオフィスワークの生産性向上を目指したグループウェアです。

■ IntrameriT Workflow

企業型ワークフロー

社内の一連の届け出処理、事務作業の電子化を推進し、業務プロセスの効率化や改革を実現します。

■ IntrameriT SFA

営業支援システム

営業日報や商談経歴など顧客情報を利用して、営業支援の効率化や顧客サービスの向上を目指します。

■ IntrameriT WebMail

ウェブメール

ブラウザを利用してメールが使用できます。Officeとシームレスに連携しているため、再度ログインすることなくOfficeからWebMailを利用することができます。

■ IntrameriT Server search

全文検索システム

共有されている情報に対し、管理方法・場所を意識せず全文検索により必要な情報を探し出せます。

◆ 標準技術によるオープンな拡張性

- ・ Web/Javaという標準技術を使用
- ・ データベースの種類を問わず、様々なデータベースを使用することで他システムとの連携に対応

100%Javaで開発されたパッケージ



マルチプラットフォーム・マルチデータベース対応



◆ 他に類を見ない柔軟なワークフロー

- ・ 日本企業の組織体系を熟知したマスタ構成
- ・ 兼任、委任、代理承認あらゆるケースを標準機能で装備
- ・ 柔軟な経路設定や申請伝票作成をパッケージで実現しているから、管理者の負担を軽減

小規模(部門)～大規模までのスケラビリティの実現



企業を意識した多様なアクセス権



● ネットワーク検証センター

ネットワークゾーン

- ◆ 実回線を利用したネットワーク検証
(広域LANサービス、ISDN/DA64、擬似FR網等)
- ◆ VoIPや IP Phoneの音声試聴、相互接続検証
(遅延時間等の確認、帯域制御装置含む)
- ◆ LAN冗長構成、障害時対策の検証およびプレゼンテーション



検証センター

CTIゾーン

- ◆ コールセンターデモおよびプレゼンテーション
- ◆ IPコンタクトセンター、ユニファイドメッセージのデモおよびプレゼンテーション



プレゼンテーションゾーン

プレゼンテーションゾーン

- ◆ ネットワーク/CTIゾーンでのプレゼンテーションを大型50インチプロジェクションモニタにて行います。

● IPトレーニングセンター

- ◆ IPネットワーク技術者の早期育成と技術力の向上を目的に、VoIPの一般講座からIPトランク、ルータ、ゲートウェイ、帯域制御等の専門教育まで実機を使用した実践教育およびトラブルシューティングを行います。



グループ

高い信頼性、強力なグループ・パワー、豊かなスキル&パワーで21世紀のベストソリューションをお届けします

私たちツツキは現在、約20,000のお客様をサポートし、幅広いノウハウを蓄積しています。お客様が本当に満足できるソリューションを生み出すには、確かな企業バックボーンと徹底したきめ細かい対応を可能にする豊かなマン・パワーが必要です。ツツキの強みは、そこにあります。創業以来70年以上にわたって培ってきた信頼性、業界屈指のグループ・パワー、そこから生まれる「提案力」「技術力」「サポート力」といったスキル&パワーこそ、お客様のビジネスを成功に導くツツキの原動力です。

企業バックボーン

ネットワークのリーディングカンパニー

当社は通信関連機器の商社からスタートし、ネットワークシステムでは他をリードする企業力を有しています。現在も47万回線のメンテナンスに携わっており、業界No.1（NTTを除く）の実績を誇っています。

グループ・パワー

全国ネットワーク

北海道から沖縄まで、日本全国110カ所の拠点（営業、ソフトウェア開発、カスタマエンジニアセンターなど）をむすび、あらゆる場所で迅速な対応を可能にしています。



富士通の大手SI

当社は富士通(株)のパートナーの中で、トータル売上高No.2。メインフレームとミッドレンジについてはNo.1の売上を誇ります。ネットワークに加え、コンピュータシステムにも強いことが、当社の可能性を大きく広げています。

都築グループ

都築グループの企業は、ネットワーク構築から、工事・保守・メンテナンス、ソフトウェア開発、電子デバイス・空調機器の販売、人材派遣にいたるまで全24社、約3,400名の従業員を擁しており、この総合力が、幅広く緻密な業務を実現しています。

経済産業省SI認定企業

当社は長年にわたり、あらゆる業種・業態に最適の情報システムを構築してきました。更にパッケージソフトの開発・提供、システム構築後のフォロー・メンテナンスまで、一貫した体制で取り組み続けています。この豊かな実績が評価され、1988年には通産省（現経済産業省）よりシステムインテグレーター企業の認定を受けています。

●商号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
●本社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 http://www.tsuzuki.co.jp/
●創立	昭和7年5月1日
●資本金	9,812,930,540円
●従業員数	1,219名
●役員	

代表取締役社長	都築東吾	取締役	上田英雄
代表取締役専務	新城英夫	取締役	浅見一夫
専務取締役	新城田尚	取締役	内田佳治
専務取締役	南館丞三	取締役	神谷藤始
常務取締役	富澤敬一	取締役	安水俊久
常務取締役	鳥潟国明	常勤監査役	樋口明男
取締役	岩本美博	常勤監査役	原田敦夫
取締役	大出勝祐	監査役	高谷卓健
取締役	広林謙	監査役	

●営業品目

【情報通信システム】

◇主な取扱機器

パソコン、PC/UNIXサーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置等

◇各種ソリューション

○ネットワークソリューション

IP-VPNおよびインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断／構築／運用監視／工事／保守サービス、IP-Telephony/PBX導入支援ソリューション、CTIおよびコールセンター設計／構築サービス

○セキュリティソリューション

セキュリティポリシー構築／診断／脆弱性検査／侵入検知サービス／セキュリティシステムおよびネットワーク構築支援／運用監視サービス

○業務ソリューション

EIPソリューション「IntramerIT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション

○業種ソリューション

*金融ソリューション

都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計／構築／導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発／構築／導入サポート

*自治体ソリューション

官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム

*医療・福祉ソリューション

オーダーリング／電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ

*装置製造業ソリューション

製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション

*組立製造業／建設業ソリューション

CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、「RosettaNet」による電子商取引ソリューション、産業廃棄物／建設業向け廃棄物パッケージ

*流通サービスソリューション

輸配送／ルート配送／配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション

*その他サービスソリューション

映画劇場管理システム、自動車整備業システム

【サービスビジネス】

◇上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発およびそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス

◇ASP/アウトソーシングサービス

◇24時間365日対応サービスセンター

◇ツズキヘルプデスク／サポートデスク

株式の状況

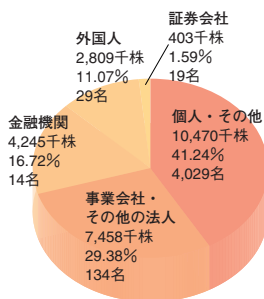
(平成15年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 4,225名

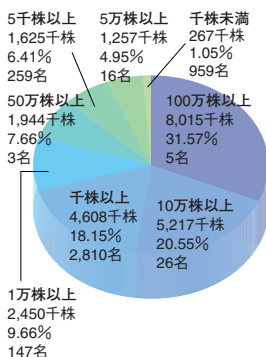
大株主

株主名	持株数	議決権比率
富士通株式会社	2,402千株	9.70%
都築興産株式会社	1,974	7.97
有限会社都築商産	1,349	5.45
株式会社東京三菱銀行	1,237	4.99
株式会社三井住友銀行	1,051	4.24
都築電気従業員持株会	863	3.48
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	556	2.24
株式会社みずほ銀行	525	2.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	403	1.63
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	379	1.53

所有者別状況



所有株式数別状況

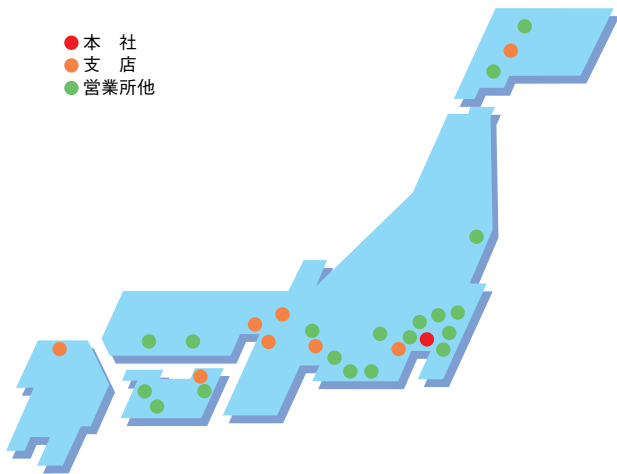


■全国ネットワーク

(平成15年11月30日現在)

- 本 社** 〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26
☎03-3779-7511(代表)
- 北海道支店** 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌)
☎011-221-1161(代表)
- 神奈川支店** 〒231-0005 横浜市中区本町4-43(セボン関内第二ビル)
☎045-201-3611(代表)
- 名古屋支店** 〒460-0008 名古屋市中区栄1-12-12(東洋ビル)
☎052-231-9101(代表)
- 京 都 支 店** 〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1(烏丸ビル)
☎075-256-2181(代表)
- 大 阪 支 店** 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-2(ニチメンビル)
☎06-6204-7000(代表)
- 神 戸 支 店** 〒650-0024 神戸市中央区海岸通4(新明海ビル)
☎078-332-3351(代表)
- 高 松 支 店** 〒760-0071 高松市藤塚町1-10-30(明治生命高松ビル)
☎087-812-6611(代表)
- 九 州 支 店** 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-1-33(はかた近代ビル)
☎092-411-6910(代表)

- 本 社
- 支 店
- 営業所他



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
手 数 料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の 発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
単 元 未 満 株 式 買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.tsuzuki.co.jp/>) に掲載しております。

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

